

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成18年10月25日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 市場第二部

コード番号 6023

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.dhtd.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 石橋 徳憲

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 佐々木 奉昭 TEL (06) 6454-2331

決算取締役会開催日 平成18年10月25日

親会社等の名称 ダイハツ工業株式会社（コード番号：7262） 親会社等における当社の議決権所有比率39.9%

米国会計基準採用の有無 無

1 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (端数処理 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	24,835	(16.7)	1,369	(38.0)	1,131	(62.0)
17年9月中間期	21,278	(△1.4)	992	(32.6)	698	(22.8)
18年3月期	46,900		3,499		2,617	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	267	(38.4)	9.43		—	—
17年9月中間期	193	(380.9)	6.81		—	—
18年3月期	1,504		52.32		—	—

(注)①期中平均株式数(連結) 18年9月中間期: 28,334,985株 17年9月中間期: 28,336,782株 18年3月期: 28,336,383株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	55,537		7,674		13.1	257.14		
17年9月中間期	53,059		5,758		10.9	203.22		
18年3月期	56,360		7,244		12.9	255.66		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期: 28,334,919株 17年9月中間期: 28,336,739株 18年3月期: 28,335,219株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	2,127		△415		△1,478		4,122	
17年9月中間期	1,859		△427		△1,449		3,491	
18年3月期	4,668		△1,273		△3,103		3,875	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	51,000		2,700		1,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 34銭

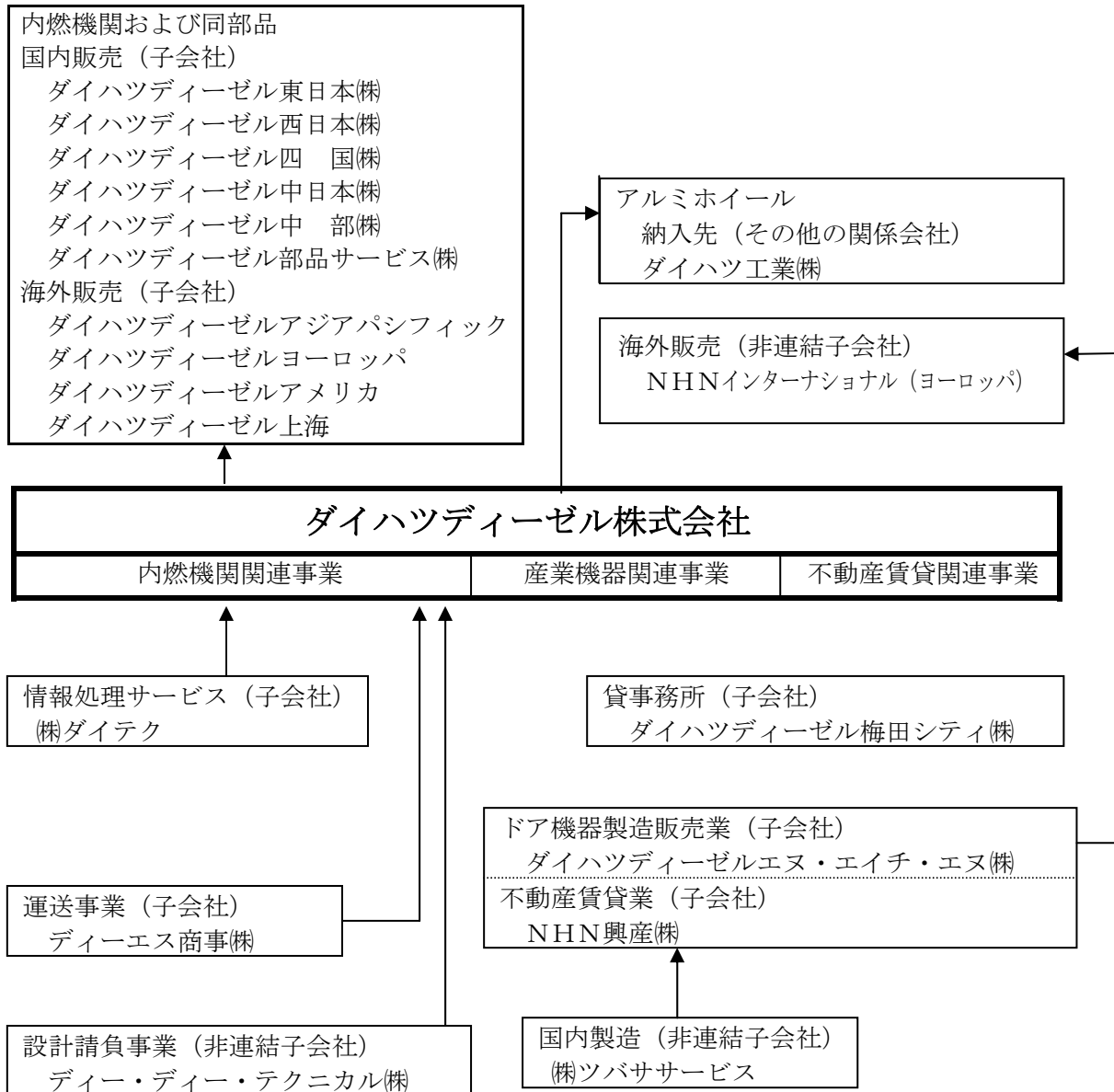
※19年3月期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページの「通期の見通し」を参照してください。

① 企業集団等の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社ならびに非連結子会社3社より構成され、内燃機関、産業機器の製造販売事業、及び不動産賃貸事業を展開しております。

なお、産業機器事業の内、アルミホイールについては、全てその他の関係会社1社に納入しております。

事業の系統図



※平成18年6月に(株)韓国NHNは、清算いたしました。

② 経 営 方 針

1. 会社経営の基本方針

当社は「たくましい創造性と優れた技術を磨きあげ、社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願い、限りなく前進する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、『①お客様に満足いただける新しい商品とサービスの提供、②地球環境保護の流れと調和のとれた事業展開、③企業環境の変化に迅速に対応して適正な利益を確保できる、強靱で柔軟性のある企業体質と、活気に満ちた明るい企業風土の確立』を経営方針としております。この経営方針を実践することで、グループ各社が一体となった事業活動を展開し、顧客、株主、取引先そして従業員など当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとして、更なる発展・繁栄を目指してゆく所存であります。

2. 利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様に対して安定的に利益還元を行うことを重要な経営目的の一つと位置づけております。また、熾烈な競争が続く当業界において企業競争力の維持強化を図るため、一段とグローバル化する顧客ニーズに応えるための販売・サービス力の拡充をはじめ、新技術の研究と新商品開発、そして生産活動や情報処理への先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務内容、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して利益配分を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は2003年度策定の中期経営計画のもとに陸用市場が伸張するとの予測に立った経営を進めて参りましたが、急激な原油価格高騰による陸用機関市場が縮小する一方、予想を上回る海上物流活況による船用機関市場の拡大により、経営計画と業績との乖離が大きくなってきました。このため、計画終了予定に1年を残しますが、新たに2006年度中期経営計画を策定し、中期的な経営戦略目標を『市場構造の変化に事業の国際化で対応』『グループとしての競争力、財務体質の強化』として、『①既存事業での顧客満足度の向上、②次代に向けた事業構造の変革、③高品質な経営を実現するための人材育成』とする基本戦略を持ち、成長の著しい中国、更に、これに続く国々でも拡大する陸用、船用市場へ積極的に事業展開を図ることとして、一層の業績発展に取り組んでまいります。

4. 会社の対処すべき課題

今後の一般的景況及び当社を取り巻く環境としましては、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られることから景気は好況を持続しているとされていますが、一部材料の入手難や原油・資材価格高騰の影響が継続し、本年度も引き続き好況を実感できる状況にはないと言わざるを得ません。

